

朝霞市の財政

～いっしょにべんきょうしよう～



©むさしのフロントあさか

令和2年12月

朝 霞 市

目次



第1章 決算から見る朝霞市の財政状況

1	朝霞市の財政状況	1
2	令和元年度全会計の決算状況	2
3	令和元年度一般会計決算（歳入）	3
4	市税収入の推移	5
5	令和元年度一般会計決算（歳出）	6
6	扶助費の推移	9
7	一般会計収支決算の推移	10

第2章 市債残高と基金残高

1	市債残高の推移	11
2	基金残高と財政調整基金の推移	12

第3章 主要な財政指標

1	財政力指数	14
2	経常収支比率	16
3	健全化判断比率	17

第4章 予算編成

1	予算編成の流れ	20
2	令和2年度一般会計当初予算（歳入）	21
3	令和2年度一般会計当初予算（歳出）	22

番外編	ぽぽたんのぎもん	23
-----	----------	----

資料編

1	歳入・歳出決算額の推移	30
2	実質収支の推移（一般会計）	31
3	市債現在高の推移	32

用語集		33
-----	--	----

第1章 決算から見る朝霞市の財政状況



ふわわ〜♪ ぼくは、朝霞市キャラクターの「**ぽぽたん**」だよ♪

ぼくと一緒に朝霞市の財政について勉強するぽ！

難しい言葉が並んでいるね 最後まで勉強してから
もう一度読んでみよう！（最後に用語集もあるよ！
下線部分がわからないときは、用語集を見てね！）

1 朝霞市の財政状況

朝霞市は都心に近く、交通の利便性に優れるとともに、豊かな自然と景観がある、都会のベッドタウンとしてこれまで発展してきたんだよ。この朝霞ならではの都市と自然のバランスを図り、さらに調和させていくことで、まちが暮らしやすくなると考えているんだ。そこで、平成28年度から第5次朝霞市総合計画で掲げる将来像「私が 暮らしつづけたいまち 朝霞」の実現を目指して、日々の行財政運営に取り組んでいるんだよ。

令和2年11月に内閣府が公表した月例経済報告では、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染症が内外経済を下振れさせるリスクに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。」と指摘されているんだ。

このような状況の中、歳入では、国や県などの補助制度を最大限活用しているほか、市税の徴収率向上にも努めているよ。歳出では、限られた財源を有効活用するため、政策主導型の予算編成をしているよ。事業の取捨選択を進めるとともに、既存事業の見直しによる経費の節減に努めているんだ。

ただ、現状では、経常収支比率が95.3%と非常に高い状況で財政の硬直化が続き、依然として朝霞市の財政状況は厳しい局面にあるんだよ。そこで、厳しい財政状況においても市民サービスの水準を低下させないために、貯金である財政調整基金を活用してきたんだ。平成25年度末に残高がとても少ない状況になったけど、平成26年度以降、市税収入の回復傾向とともに残高を増やしてきたんだ。しかし、令和元年度は残高が減ってしまうなど、依然として、朝霞市の標準財政規模に対しては低い水準となっているんだよ。

現在、新型コロナウイルス感染症の影響や国の税制改正、地方交付税を取り巻く状況が不透明で、歳入が大幅に増える見込みを立てることは難しく、歳出面では社会保障関係経費の増加が引き続き見込まれるうえ、公共施設の老朽化に伴う更新・改修の必要性も高まっていることから、今後、より一層の計画的かつ効率的な財政運営を推進していく必要があるんだよ。

わかりやすく
分けているんだね！

2 令和元年度全会計の決算状況

市では、市民のみんなが必要とするサービスを提供するため、色々な仕事をしているよ。そこで、お金をどのようなことに使うかについて分かりやすくするため、会計という名前のお財布に分けているんだ。

朝霞市では一般会計（1会計）、特別会計（3会計）、公営企業会計（2会計）の3種類、計6つのお財布に分けて事業を実施しているよ。

※下水道事業は、令和2年度から公営企業会計になったよ。下の表は、令和元年度の決算状況なので、下水道事業の決算額は特別会計に含まれているよ。

【決算の総額】

一般会計

歳入 445億 857万円
歳出 433億4,169万円

福祉、医療、教育、道路や公園の整備など、市の基本的なサービスを行う会計だよ。
市民のみんなが納めている市税は、主に一般会計に使われているんだ。
一般会計は1つしかないんだよ。

特別会計

歳入 211億1,280万3千円
歳出 205億6,644万7千円
（※下水道事業含む）

朝霞市の特別会計は、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療保険の3つあるよ。
国民健康保険税は国民健康保険加入者のために使う、というふうに、特定の収入を特定の支出に使うため、一般会計とは区別しているよ。

公営企業会計

歳入 30億 188万4千円
歳出 33億8,337万2千円
（※水道事業のみ）

水道事業、下水道事業の2会計だよ。民間企業と同じように、基本的には事業の収益でまかなわれているよ。水道事業は水道料金、下水道事業は下水道料金で運営しているよ。

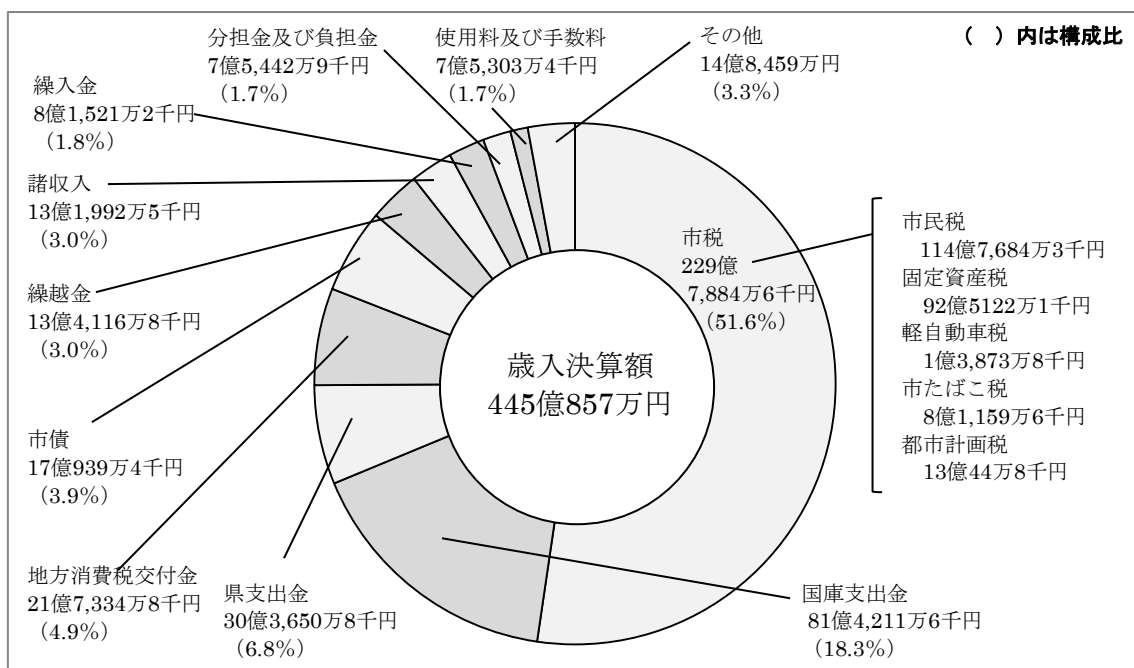
3 令和元年度一般会計決算（歳入）

【歳入の状況】

市では1年間に入ってくるお金を「歳入」と呼ぶんだよ。歳入には、下のグラフにあるように、市税だけでなく、国や県からもらうものや、施設の使用料など、色々な種類があるんだ。

歳入決算額とは、1年間の歳入総額のことだよ。前年度より14億8,345万7千円（3.4%）多かったよ。

市民のみんなが納める市税は、前年度より4億6,560万9千円（2.1%）多かったよ。また、前年度と比べて、国からは10億7,150万2千円（15.2%）多く、県からは4億4,712万2千円（17.3%）多くもらったよ。みんなが納めてくれる税金に加えて、国や県からもらうお金などを活用しているんだね。



令和2年3月31日現在人口 14万2,073人

市民1人当たりの市税負担額					16万1,740円
市民税	固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	都市計画税	
8万781円	6万5,116円	977円	5,713円	9,153円	

グラフを見て、朝霞市の歳入は、半分以上が市税だということが分かったかな？

わかったぽ！

国庫支出金などが
増えたんだね

【歳入決算額の前年比較】

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減 額	対前年比
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
★市 税	22,978,846	51.6	22,513,237	52.3	465,609	102.1
★市 民 税	11,476,843	25.8	11,182,188	26.0	294,655	102.6
★固 定 資 産 税	9,251,221	20.8	9,111,348	21.2	139,873	101.5
★軽 自 動 車 税	138,738	0.3	128,264	0.3	10,474	108.2
★市 た ば こ 税	811,596	1.8	804,074	1.8	7,522	100.9
★都 市 計 画 税	1,300,448	2.9	1,287,363	3.0	13,085	101.0
地 方 譲 与 税	213,647	0.5	217,545	0.5	△ 3,898	98.2
利 子 割 交 付 金	17,918	0.0	34,182	0.1	△ 16,264	52.4
配 当 割 交 付 金	117,442	0.3	95,210	0.2	22,232	123.4
株式等譲渡所得割交付金	71,170	0.2	87,835	0.2	△ 16,665	81.0
地 方 消 費 税 交 付 金	2,173,348	4.9	2,257,714	5.3	△ 84,366	96.3
ゴルフ場利用税交付金	10,792	0.0	12,951	0.0	△ 2,159	83.3
自動車取得税交付金	47,397	0.1	92,650	0.2	△ 45,253	51.2
環境性能割交付金	14,355	0.0	-	-	14,355	皆増
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	121,142	0.3	121,142	0.3	0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	451,096	1.0	161,086	0.4	290,010	280.0
地 方 交 付 税	269,761	0.6	291,488	0.7	△ 21,727	92.5
普 通 交 付 税	62,996	0.1	123,664	0.3	△ 60,668	50.9
特 別 交 付 税	206,765	0.5	167,824	0.4	38,941	123.2
交通安全対策特別交付金	12,619	0.0	13,035	0.0	△ 416	96.8
★分 担 金 及 び 負 担 金	754,429	1.7	964,802	2.3	△ 210,373	78.2
★使 用 料 及 び 手 数 料	753,034	1.7	745,329	1.7	7,705	101.0
国 庫 支 出 金	8,142,116	18.3	7,070,614	16.4	1,071,502	115.2
県 支 出 金	3,036,508	6.8	2,589,386	6.0	447,122	117.3
★財 産 収 入	122,252	0.3	59,611	0.1	62,641	205.1
★寄 附 金	14,999	0.0	63,909	0.2	△ 48,910	23.5
★繰 入 金	815,212	1.8	465,779	1.1	349,433	175.0
★繰 越 金	1,341,168	3.0	1,134,089	2.6	207,079	118.3
★諸 収 入	1,319,925	3.0	1,385,178	3.2	△ 65,253	95.3
市 債	1,709,394	3.9	2,648,341	6.2	△ 938,947	64.5
合 計	44,508,570	100.0	43,025,113	100.0	1,483,457	103.4

※★は自主財源を、それ以外は依存財源を表しているよ。

【自主財源と依存財源】

自主財源とは、市税など市が自主的に収入できる財源のことなんだよ。

令和元年度一般会計決算では、歳入総額の63.1%が自主財源なんだ。

一方、依存財源とは、国や県などからもらうものや、借り入れた収入などのことだよ。

内容によって種類が
分けられるんだね！

みんなの貴重な税金のおかげで
朝霞市は成り立っているんだね

4 市税収入の推移

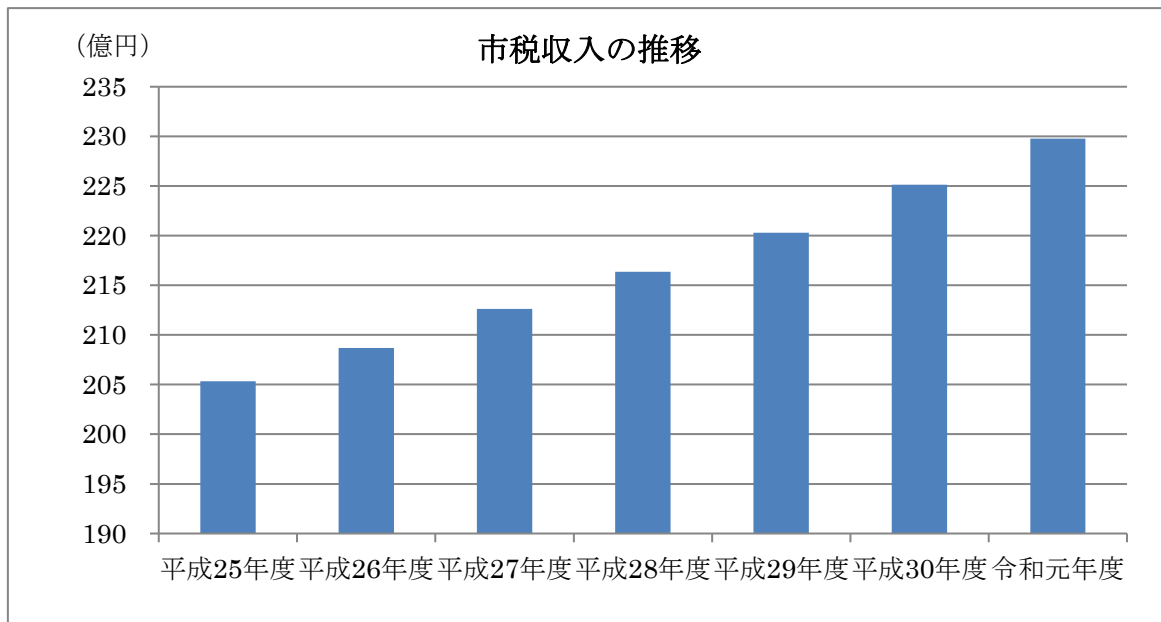
市税収入額の推移は以下の表のとおりだよ。

令和元年度は、個人市民税などが増えた結果、市税収入の合計も
前年度より、4億6,560万9千円（2.1%）増えたよ。



（単位：千円）

歳入	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市民税（個人）	9,110,183	9,189,758	9,419,228	9,725,466	9,930,809	10,278,259	10,555,901
市民税（法人）	847,986	910,391	856,917	830,084	869,327	903,929	920,942
固定資産税	8,410,543	8,597,231	8,785,484	8,851,154	9,026,731	9,111,348	9,251,221
軽自動車税	86,441	90,134	94,629	117,904	123,718	128,264	138,738
市たばこ税	873,048	851,848	851,344	843,830	800,359	804,074	811,596
都市計画税	1,204,448	1,229,813	1,255,927	1,266,318	1,280,067	1,287,363	1,300,448
市税合計	20,532,649	20,869,175	21,263,529	21,634,756	22,031,011	22,513,237	22,978,846



ほぼたんのぎもん① → P23で解説するよ！

近年、市税収入は毎年増えているんだ。

市税は大事な財源だから、今後も大事にしていかななくちゃいけないね。

朝霞市の場合、もしも市税が減ったら、どうなるかわかるかな？

収入が
減ったら…？



5 令和元年度一般会計決算（歳出）

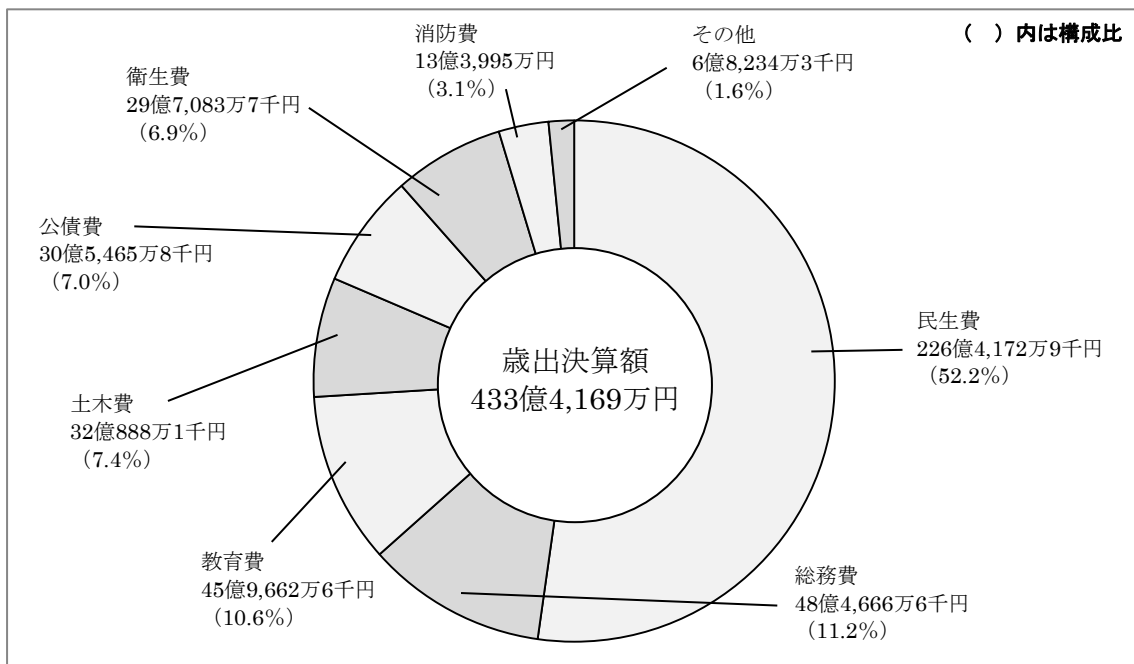
【目的別歳出の状況】

市では1年間に使うお金を「歳出」と呼ぶんだよ。

下のグラフは、お金を使った「目的別」に分けているんだよ。目的別とは、どんな目的を達成するために使ったお金なのかで歳出を分ける方法のことだよ。歳出では、目的別で表す以外に、「性質別」で表すこともあるんだ。性質別については、P8で説明するよ。

歳出決算額とは、歳出総額のことだよ。前年度より16億5,774万5千円（4.0%）多かったよ。

民生費は毎年増えていて、下のグラフを見ると歳出総額の半分以上を占めているんだ。今後も増えていくと考えられているよ。



令和2年3月31日現在人口 14万2,073人

市民1人当たりに使われたお金							30万5,066円
民生費	総務費	教育費	土木費	公債費	衛生費	消防費	その他
15万9,367円	3万4,114円	3万2,354円	2万2,586円	2万1,500円	2万911円	9,431円	4,803円

ぽぽたんのぎもん② → P24で解説するよ！

P3の市民一人当たりの市税負担額より、上の表の市民一人当たりの使われたお金の方が多いいのはなんでだろう？

歳出の半分以上を占めている民生費には、具体的にどんなサービスがあって、何で今後も増えていくか、ぽぽたんはわかるかな？



民生費や土木費などが
増えているね



(単位：千円・%)

【目的別歳出決算額の前年比較】

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	対前年比	主 な 増 減 理 由
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比			
議 会 費	272,039	0.6	274,191	0.7	△ 2,152	99.2	議員報酬の減 △4,602 議員共済会共済給付費負担金の減 △3,105
総 務 費	4,846,666	11.2	5,614,191	13.5	△ 767,525	86.3	財政調整基金積立金の減 △141,411 旧第四小学校解体工事の減 △433,523 選挙執行事業の増 165,269 (参議院議員、県知事、市議会議員) 市民会館施設耐震化事業の減 △489,283
民 生 費	22,641,729	52.2	20,948,500	50.2	1,693,229	108.1	介護給付・訓練等給付費負担金の増 116,392 介護保険特別会計繰出金の増 137,831 児童館建設工事の増 222,694 子どものための教育・保育給付負担金の増 436,829 幼稚園利用料等補助金の増 312,467 生活保護費の増 174,995
衛 生 費	2,970,837	6.9	2,940,213	7.0	30,624	101.0	保健センター施設耐震化事業の減 △183,764 ごみ焼却処理施設改修工事の増 88,577 再資源化処理委託料の増 23,636 粗大ごみ処理施設改修工事の増 12,700 不燃物等処理委託料の増 33,154
労 働 費	1,329	0.0	1,368	0.0	△ 39	97.1	勤労者住宅資金貸付利子補給補助金の減 △22
農林水産業費	76,625	0.2	68,165	0.2	8,460	112.4	市民農園整備工事の増 2,709 埋設物調査委託料の増 4,015
商 工 費	332,280	0.8	270,901	0.6	61,379	122.7	プレミアム商品券発行事業の増 83,245 産業文化センター管理運営事業 施設等修繕料の増 3,751
土 木 費	3,208,881	7.4	2,881,007	6.9	327,874	111.4	道路改良工事の増 38,912 道路舗装工事の増 122,745 開設公園改修工事の増 44,974 交通安全対策工事の増 48,874
消 防 費	1,339,950	3.1	1,361,809	3.3	△ 21,859	98.4	消防団詰所解体工事の減 △6,361 防火水槽撤去に伴う補償料の減 △15,588
教 育 費	4,596,626	10.6	4,328,006	10.4	268,620	106.2	浜崎学校給食センター施設改修工事の減 △237,629 第八小学校自校給食施設等整備事業の増 251,013 博物館施設改修事業 施設改修工事の減 △65,640 総合体育館施設改修事業の増 263,517
公 債 費	3,054,658	7.0	2,995,554	7.2	59,104	102.0	地方債元金の増 91,580 地方債利子の減 △32,476
諸 支 出 金	70	0.0	40	0.0	30	175.0	土地開発基金繰出金の減 △30
合 計	43,341,690	100.0	41,683,945	100.0	1,657,745	104.0	

議会費…議会の活動のための経費

総務費…徴税・戸籍・選挙・統計などのための経費

民生費…福祉や保育など、住民の一定水準の生活を確保し、安定した社会生活を保障するための経費

衛生費…公害対策やごみ処理など、住民の健康で衛生的な生活環境を保持するための経費

労働費…労働者を支援する各種事業のための経費

農林水産業費…農業の改良や組合の指導育成、農業施設の管理のための経費

商工費…中小企業への融資支援、商工業の振興などのための経費

土木費…道路橋りょうの整備・改良、都市計画などのための経費

消防費…埼玉県南西部消防本部の運営や、消防団の活動などのための経費

教育費…学校・博物館・公民館・図書館などの施設の設置管理、その他教育や学術文化に関する事務を行うための経費

公債費…市が借り入れした市債（借金）の元金、利子の償還（返済）費

色々なことにお金
が必要なんだね

【性質別歳出決算額の推移】

今度は、一般会計決算を「性質別」に見てみよう。
性質別とは、「給与として払った」、「工事のために使った」など、
その支払いの性質によって歳出を分ける方法のことだよ。



(単位: 千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費	5,750,538	6,618,590	6,750,271	6,863,347	6,923,182	6,971,858	7,059,360
(うち職員給)	3,941,835	4,092,329	4,163,143	4,313,749	4,340,944	4,412,530	4,536,645
扶助費	9,822,425	10,457,736	11,215,830	12,026,862	12,869,579	13,205,774	14,170,207
公債費	3,195,235	3,149,441	2,991,274	2,981,619	2,974,155	2,990,362	3,049,466
物件費	7,469,981	7,147,651	7,300,485	7,435,267	7,586,540	7,852,539	7,668,481
維持補修費	369,239	371,546	326,616	361,669	330,649	339,148	408,901
補助費等	3,061,737	3,126,219	3,107,173	2,751,172	2,879,412	3,058,472	3,344,996
積立金	129,260	659,328	857,300	518,761	538,078	709,015	570,449
貸付金	505,769	119,530	112,440	102,844	96,658	87,759	78,229
繰出金	3,685,489	3,383,824	3,583,784	3,508,404	3,479,823	3,371,037	3,578,171
普通建設事業費	1,627,270	1,650,754	1,779,821	2,645,543	2,703,016	3,097,981	3,413,430
合計	35,616,943	36,684,619	38,024,994	39,195,488	40,381,092	41,683,945	43,341,690

人件費…市長・市職員の給与、市議会議員の報酬などの経費

扶助費…生活保護や児童福祉、障害者福祉などの社会保障に要する経費

公債費…地方債の元金の返済や利子の支払いにかかる経費

物件費…施設の光熱水費や消耗品、備品購入費、各種委託料などに要する経費

維持補修費…施設の修繕料などのために要する経費

補助費等…各種団体に対する補助金や講師への謝礼などに要する経費

積立金…財政調整基金などの基金に積み立てるための経費

貸付金…入学準備金や奨学金などの貸付事業にかかる経費

繰出金…特別会計に支出するための経費

普通建設事業費…道路、学校などの施設の建設事業(工事費)などに要する経費

令和元年度は、子ども・子育て支援事業などの
支出が増えたため、扶助費が最も増えているよ。
扶助費について、次のページで説明するね。

扶助費(ふじょひ)
ってなんだろう?



扶助費は、生活を
支えるお金なんだね

6 扶助費の推移

扶助費とは、生活に困っている方や子育てをしている方、障害のある方や高齢の方などの生活を支えるためのお金のことだよ。

扶助費はみんなの生活を支えるお金だから、とっても大切なんだよ。

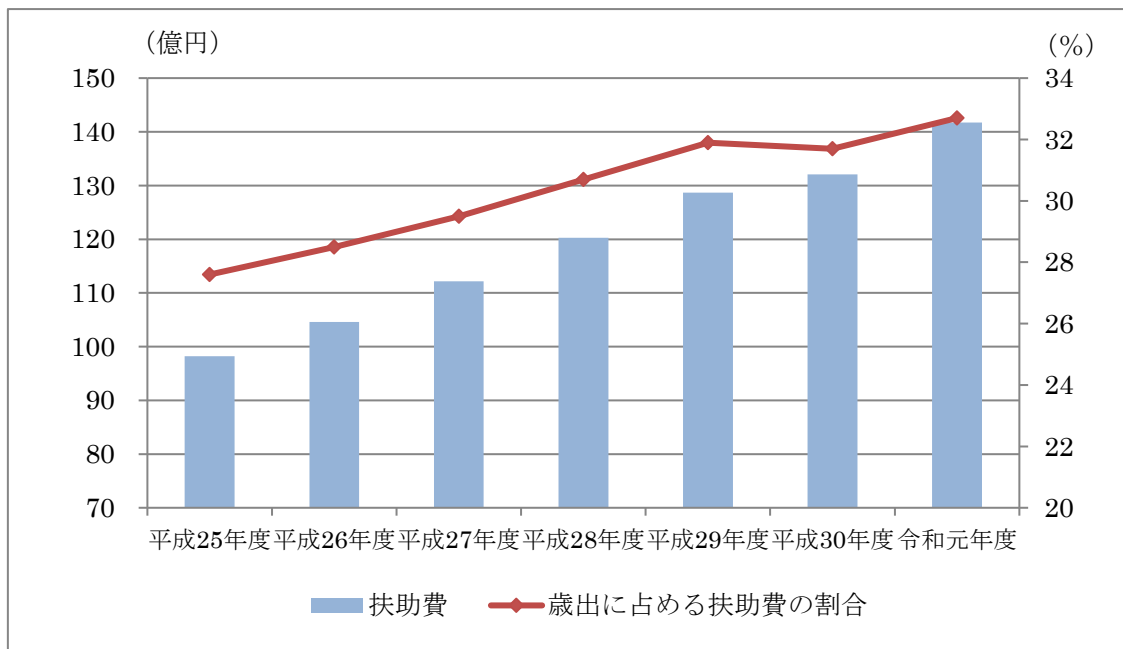
最近では毎年増えていて、今年度も前年度より9億6,443万3千円増えているよ。

朝霞市は待機児童の解消のために保育園を増やすなど、保育需要が拡大しているし、日本全体の問題としては高齢化が進んでいるから、扶助費が増えていくと予想されているよ。



(単位: 千円・%)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
扶助費	9,822,425	10,457,736	11,215,830	12,026,862	12,869,579	13,205,774	14,170,207
歳出総額	35,616,943	36,684,619	38,024,994	39,195,488	40,381,092	41,683,945	43,341,690
歳出に占める 扶助費の割合	27.6	28.5	29.5	30.7	31.9	31.7	32.7



ぽぽたんのぎもん③ → P24で解説するよ！
扶助費の令和元年度と平成25年度の決算額を比べると、約1.4倍になっていて、これから先も増えていくことが予想されているんだ。
そうすると、財政状況はどうなっていくのかな？



どうなるん
だろう・・・

歳入と歳出を比べると・・・？！

7 一般会計収支決算の推移

一般会計の収支決算状況は以下の表のとおりだよ。

用語については下で説明するね。

令和元年度決算は実質単年度収支が赤字だったよ。これは、単年度収支が赤字で、積立金の積立が取り崩しより少なかったことが要因だよ。

(単位:千円)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入総額	A	37,035,171	37,632,149	39,099,215	40,261,213	41,515,181	43,025,113	44,508,570
歳出総額	B	35,616,943	36,684,619	38,024,994	39,195,488	40,381,092	41,683,945	43,341,690
歳入歳出差引額 (A-B)	C	1,418,228	947,530	1,074,221	1,065,725	1,134,089	1,341,168	1,166,880
翌年度に繰り越すべき財源	D	101,533	43,753	64,835	60,672	114,661	221,698	195,272
実質収支 (C-D)	E	1,316,695	903,777	1,009,386	1,005,053	1,019,428	1,119,470	971,608
単年度収支	F	306,444	△ 412,918	105,609	△ 4,333	14,375	100,042	△ 147,862
積立金	G	505,434	658,835	853,903	518,521	532,062	703,636	562,226
繰上償還金	H							
積立金取崩し額	I	805,804	279,453	141,705	54,911	303,432	363,853	599,792
実質単年度収支 (F+G+H-I)	J	6,074	△ 33,536	817,807	459,277	243,005	439,825	△ 185,428

【実質収支 (E)】

歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた数値で、その年度の実質的な収支（黒字、赤字）を表すよ。

【単年度収支 (F)】

当該年度の歳入には、その前年度の実質収支も繰越金として引き継がれているため、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いて、1年間で黒字であったか赤字であったかを表すよ。

【実質単年度収支 (J)】

実質的な黒字要素（財政調整基金への積立金や債務を繰り上げて償還した繰上償還金）や赤字要素（積立金取崩し額）が、歳入・歳出に措置されなかった場合、単年度収支がどのようになっていたかを表すよ。

ぽぼたんのぞもん④ → P25で解説するよ！
実質単年度収支が赤字となったのは、どうしてなのかな？

赤字！？
たいへん！

第2章 市債残高と基金残高

1 市債残高の推移

借金があるんだね！

市債とは、市の借金のことだよ。道路や学校、保育園など長い期間利用できる公共施設を整備するときなどに借りるんだ。大きい工事などをする際は、たくさんお金がかかるため、その年度の歳入だけで支払うのは難しいんだ。また、市民が長い期間にわたって使う施設であれば、それを将来利用する市民にも借金の返済という形で負担してもらうんだ。そうして世代間負担の公平性を保っているんだよ。



朝霞市は、返す金額以上に多く借金をしないようにして、なるべく残高を減らすように、計画的に運用しているんだよ。それによって、一般会計における市債残高は減少傾向にあるんだよ。ただ、下水道事業と水道事業を含めた朝霞市全体でみると令和2年度末は少し増える見込みだよ。これは、水道や下水道の施設の老朽化対策工事などに対する借入額が多くなりそうだからなんだ。

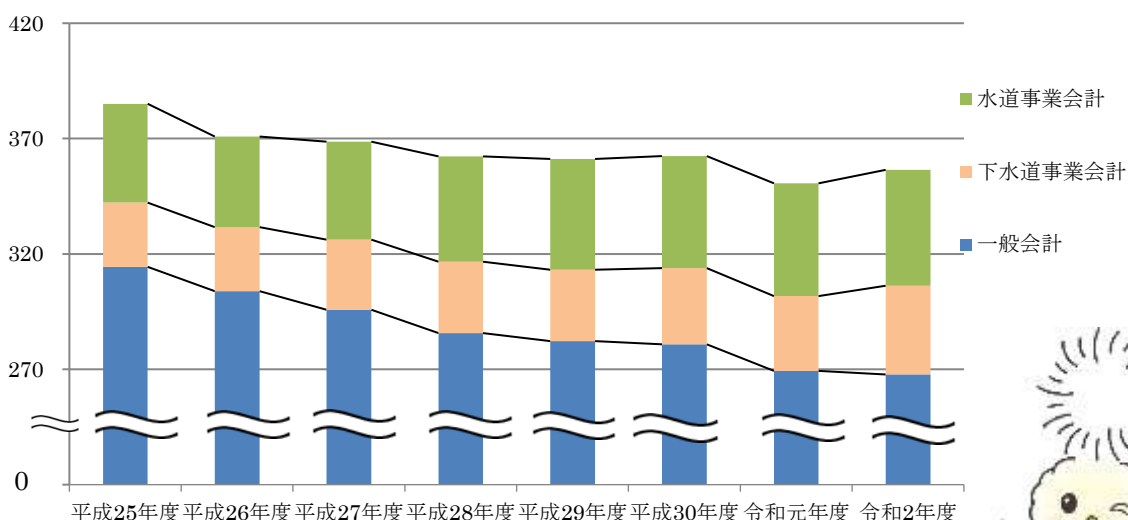
【全会計の市債残高】

(単位: 千円)

	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末 (見込)
一般会計	31,441,606	30,386,209	29,587,241	28,571,896	28,221,744	28,089,210	26,926,149	26,775,599
下水道事業会計	2,783,330	2,771,444	3,038,948	3,086,945	3,088,505	3,301,646	3,246,422	3,845,841
水道事業会計	4,283,309	3,931,418	4,235,746	4,566,720	4,807,088	4,851,916	4,888,188	5,020,001
合計	38,508,245	37,089,071	36,861,935	36,225,561	36,117,337	36,242,772	35,060,759	35,641,441

※令和2年度については、令和2年12月末時点の見込みだよ。

(億円)



市債（借金）には、現在の市民と将来の市民の負担を平等にする効果と、毎年の出費の偏りをなくす効果があるんだ。

上手に借金を使っているんだね

ちゃんと貯金も
あるんだね！



2 基金残高と財政調整基金の推移

【基金残高】

基金とは、決まった目的のために使う貯金のことだよ。でも、財政調整基金だけは、不測の事態に備えるために貯めている貯金だよ。朝霞市の一般会計では、ルールを決めて5つの基金を設置しているよ。

基 金 名	基 金 の 目 的	令和元年度末 現在高（千円）
財 政 調 整 基 金	年度間の財源が不足した場合に備えて、必要な資金を積み立てているよ。	2,537,893
基地跡地整備基金	基地跡地の整備のために必要な資金を積み立てているよ。	207,809
み ど り の ま ち づ くり 基 金	緑地の保全や緑化の推進に必要な資金を積み立てているよ。	15,748
土 地 開 発 基 金	土地を買うために必要な資金を積み立てているよ。	3,050,749
福祉資金貸付基金	福祉資金の貸付けに必要な資金を積み立てているよ。	11,810
合 計		5,824,009

前の年の決算で余ったお金は、財政調整基金に2分の1以上の額を積み立てる（貯金する）か、地方債の繰上償還（借金の返済を前倒し）をしなくてははいけないんだよ。たくさんお金が余ったからといってどんどん使っていると、収入が少ないときなどに対応できなくなるからね。次のページで財政調整基金について説明するよ。



余裕があるときに財政調整基金に
貯めておいて、厳しいときに備え
るんだね

いざというときのための貯金！

【財政調整基金】

財政調整基金は、景気の影響などで大幅に税収が減る、地震や台風などの災害がおきた時などによる思わぬ支出が増えるなど、思いもよらない収入の減少や予定外の支出の増加に備えて、安定した財政運営を行う（市民サービスを提供する）ために積み立てている貯金なんだよ。



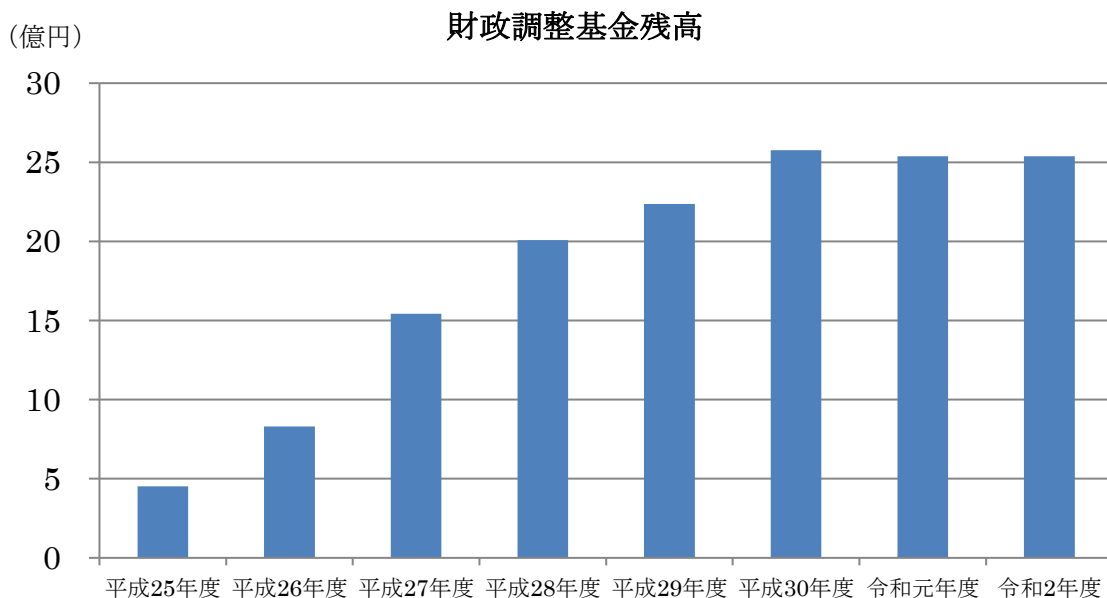
(単位：千円)

	平成25年度末 現在高	平成26年度末 現在高	平成27年度末 現在高	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高(見込)
財政調整基金	451,857	831,238	1,543,436	2,007,046	2,235,677	2,575,460	2,537,893	2,538,817

※令和2年度については、令和2年12月時点の見込みだよ。

景気の影響を受け、市税収入が伸び悩む中であっても市民サービスの水準を低下させないため、財政調整基金を使った財政運営を行ってきたんだ。その後、景気回復にあわせて市税収入も回復し、平成26年度からは基金へ貯金できるようになったんだ。だけど、令和元年度は積立が取り崩しより少なかったことから、残高が減少したよ。

安定した財政運営を行うためには、ある程度の残高は確保しておく必要があるよ。今後、新型コロナウイルスの影響などが見込まれる状況で、市税収入もどう変わっていくか分からないから、より一層効率的な財政運営を行っていく必要があるんだよ。



ぽぽたんのぎもん⑤ → P25で解説するよ！
借金があるのに、貯金もあるね。何か理由があるのかな？



なんでだろう？

第3章 主要な財政指標

他の市の平均と
比べてみたよ

1 財政力指数

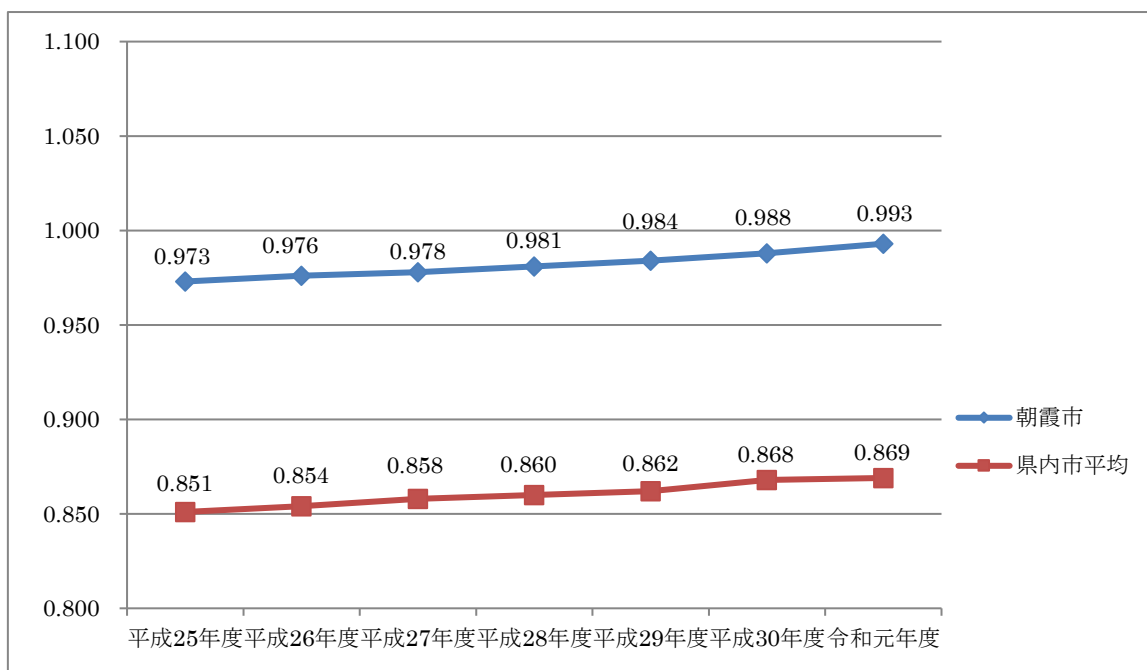
財政力指数とは、市民サービスを行うために必要なお金を自分の力でどれだけ準備できるかを示す指標のことだよ。通常過去3か年の平均で表されるよ。財政力指数が大きいほど力が強いんだけど、この指数が「1」を超えると、国から普通交付税がもらえなくなるんだ。

令和元年度の財政力指数は、高い順（良い方）からみて、県内40市中4番目だったよ。

朝霞市は県内市平均を上回っているよ。だけど、財源の中心が市税だから、景気が良くなると高く、悪くなると低くなりやすいという特徴があるんだよ。



	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
朝霞市	0.973	0.976	0.978	0.981	0.984	0.988	0.993



ほぼたんのぎもん⑥ → P26で解説するよ！

財政力指数は大きいほうが財政力は強いけど、「1」を超えると国から普通交付税をもらえなくなっちゃうんだ。
財政力指数は「1」を超えたほうがいいの？
それとも超えないほうがいいの？

どっちだろう？



～コーヒーブレイク～ 普通交付税とは？



休憩だぼ。

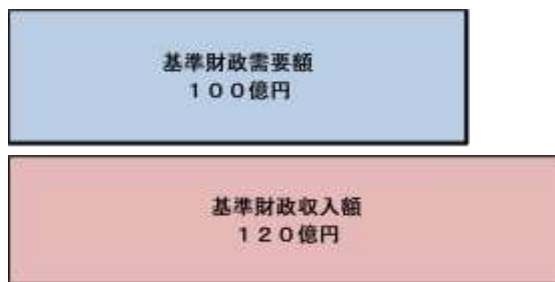
普通交付税とは、地方交付税の一つで、地方公共団体ごとに「基準財政需要額」と「基準財政収入額」を算出し、「基準財政需要額＞基準財政収入額」となる場合に交付される一般財源のことだよ。「基準財政需要額」は、地方公共団体ごとに合理的・客観的な指標をもとに計算された標準的な行政経費（支出）のことで、「基準財政収入額」は、標準的な一般財源となる収入のことなんだ。だから、市が独自のサービスなどで支出を増やしたとしても、普通交付税が増加するとは限らないんだ。

【普通交付税のイメージ】

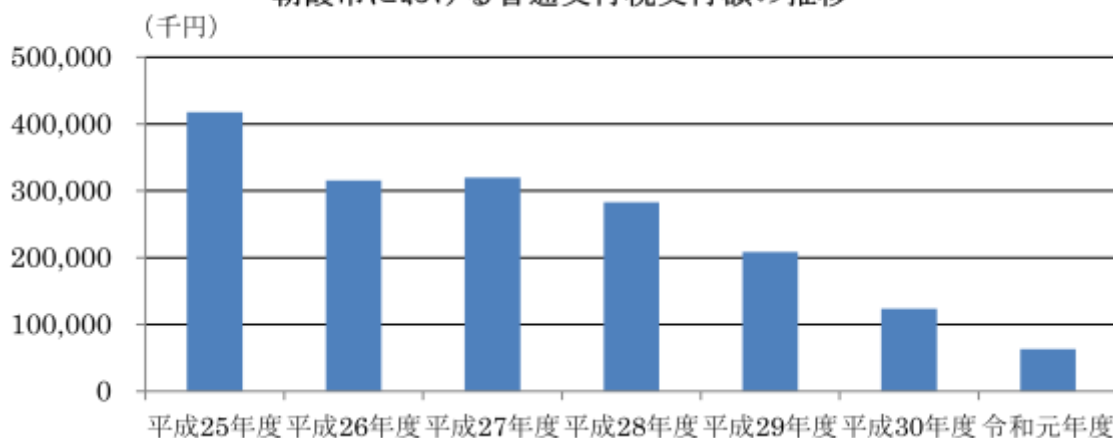
① 交付となる場合



② 不交付となる場合



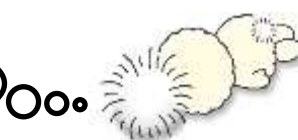
朝霞市における普通交付税交付額の推移



	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
普通交付税交付額	417,861	315,666	319,699	282,874	208,235	123,664	62,996

ちなみに、地方交付税には、普通交付税の他に「特別交付税」というのもあって、普通交付税に反映できない地域ごとの特別な事情や災害などの突発的な状況の時に発生する需要に対して交付されるものもあるんだよ。

休憩できなかったぼ。
むずかしいんだぼ。



自由に使えるお金が少ない！？

2 経常収支比率

経常収支比率とは、財政構造の柔軟さが分かる指標で、「毎年収入される市税などの経常一般財源、減税補てん債（特例分）や臨時財政対策債」（自由に使える歳入）を、「人件費や扶助費などの決まった支出」（必ず必要な歳出）に対してどの程度充てているかの割合で算出される指標だよ。

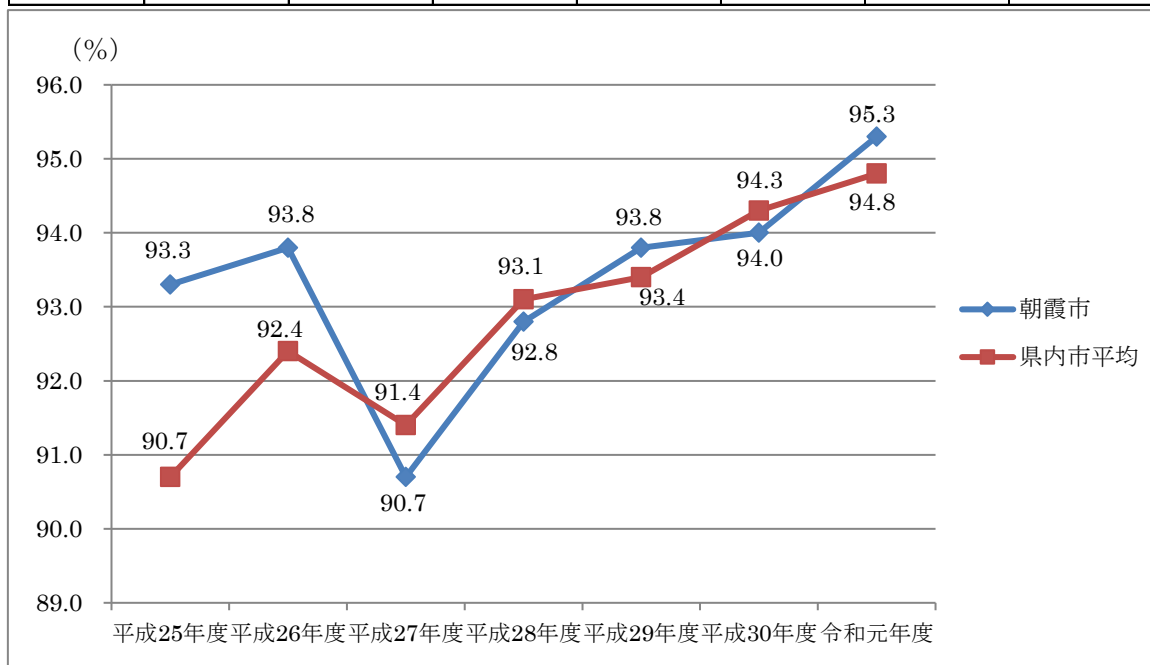
この指標が高いと、毎年決まった事にお金がかかってしまい、新しい市民サービスの提供などに使える自由なお金が少ないんだ。だから、この比率が低いほうが色々な市民サービスに使えるお金が多いということになるんだ。

令和元年度は、比率の低い順（良い方）からみて、県内40市中27番目だったよ。

令和元年度は、市税収入などは増えているんだけど、物件費や補助費、扶助費などの必要な支出はもっと増えていて、前年度より自由に使えるお金の割合が少ないんだよ。

（単位：％）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
朝霞市	93.3	93.8	90.7	92.8	93.8	94.0	95.3



ほぼたんのぎもん①→ P27で解説するよ！

朝霞市は市税収入が増えているはずなのに、自由に使えるお金の割合は減っているんだね。

ということは、ここからどのようなことが読み取れるかな？また、今後はどうしていけばよいのかな？

どうしよう・・・

3 健全化判断比率

チェック！！

健全化判断比率とは、地方財政が破たんしないように（赤字が続いたり、借金の返済などによって市民サービスができなくならないように）チェックするための指標だよ。「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」で決まっているんだよ。



次の4つの指標の内、一つでも早期健全化基準以上だった場合、「財政健全化団体」に指定され、財政健全化に取り組むことが義務付けられているよ。

さらに、一つでも財政再生基準以上だった場合は、「財政再生団体」に指定され、自主的な財政運営が制限されるとともに、国の監督下で財政再建に取り組むことになるんだ。財政再建計画を作って国に報告する義務があったり、自由に借金ができなくなったりするんだよ。

朝霞市は4つのどの指標も基準を下回っていて、健全な状態で財政運営を行っているんだよ。

【実質赤字比率】

一般会計の実質赤字額が標準財政規模に対してどれくらいあるのかを表す指標だよ。朝霞市の一般会計に実質赤字額は無いよ。

(単位: %)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
朝霞市	-	-	-	-	-	-	-
早期健全化基準	12.28	12.28	12.23	12.18	12.16	12.13	12.11
財政再生基準	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00

※実質赤字額がないため「-」と表記しているよ。

【連結実質赤字比率】

全会計の実質赤字額（又は資金不足額）が標準財政規模に対してどれくらいあるのかを表す指標だよ。朝霞市は全会計をあわせても実質赤字額は無いよ。

(単位: %)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
朝霞市	-	-	-	-	-	-	-
早期健全化基準	17.30	17.28	17.23	17.18	17.16	17.13	17.11
財政再生基準	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00

※連結実質赤字額がないため「-」と表記しているよ。

実質赤字額は無いね！



基準より下だね！



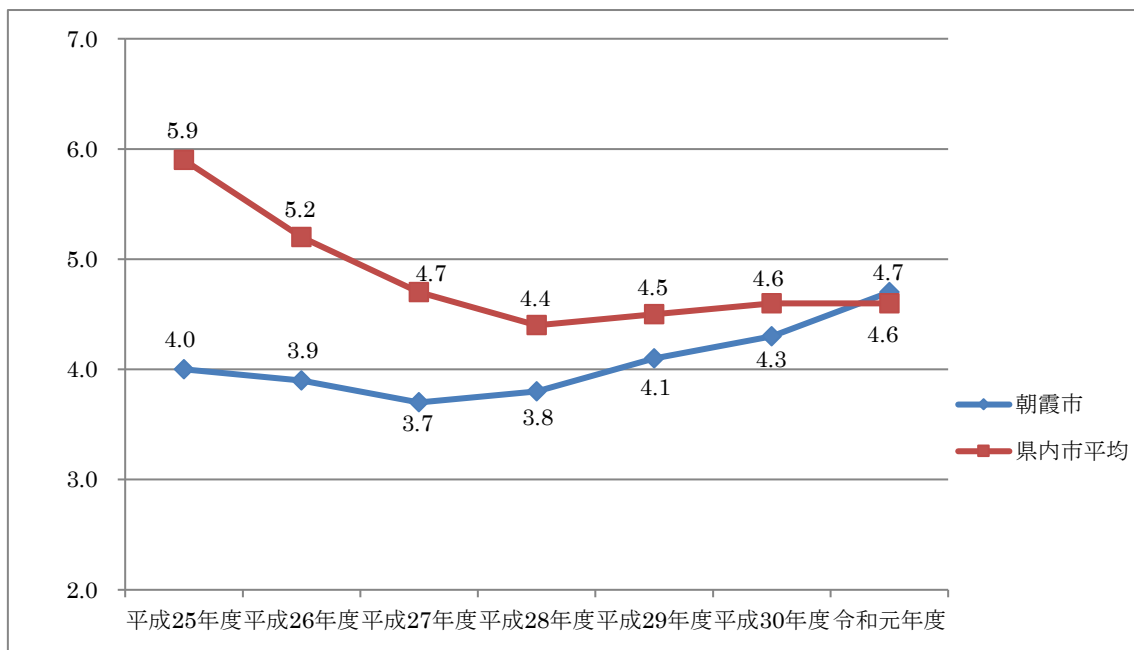
【実質公債費比率】

一般会計が１年間で支払う借金の返済額（公債費）が、標準財政規模に対してどれくらいあるのかを表すための指標なんだ。

令和元年度は、実質公債費比率の低い順（良い方）からみて、朝霞市は県内４０市中２１番目なんだよ。早期健全化基準を大きく下回っているけど、県内市平均は少し上回っているよ。近年は、やや上昇している状況だよ。

（単位：％）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
朝霞市	4.0	3.9	3.7	3.8	4.1	4.3	4.7
早期健全化基準	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0
財政再生基準	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0



※標準財政規模…地方公共団体が標準的な状態で収入できるだろう経常一般財源（毎年度継続的に収入される使いみちに制限のない収入）の規模を示すものだよ。標準財政規模は、次の算式で求められるんだ。

標準財政規模＝標準税収入額等＋普通交付税額＋臨時財政対策債発行可能額

標準税収入額等…標準税率による税収入、地方譲与税、交通安全対策特別交付金

（単位：千円）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
標準財政規模	22,349,750	22,371,324	23,004,151	23,577,204	23,867,884	24,374,531	24,611,558

負担は残したくないね

【将来負担比率】

一般会計が将来支払うべき借金の返済額（市債残高）などの負担の見込額が、標準財政規模に対してどれくらいあるかを示す指標だよ。

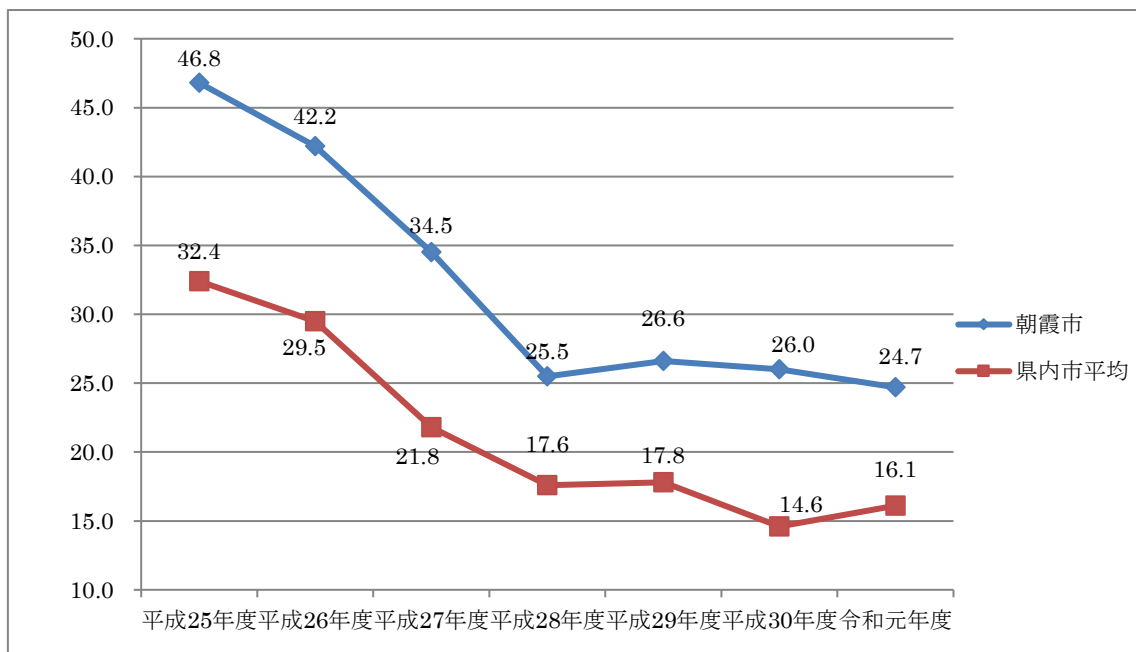
令和元年度は、将来負担比率の低い順（良い方）からみて、朝霞市は県内40市中26番目なんだよ。

県内市平均は上回っているけど、早期健全化基準を大きく下回っているんだ。ここ数年は、減少傾向にあるよ。



(単位: %)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
朝霞市	46.8	42.2	34.5	25.5	26.6	26.0	24.7
早期健全化基準	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0
財政再生基準							



朝霞市は、赤字は無く、借金に頼り過ぎない財政運営を行っていて、4つの指標全てで早期健全化基準をクリアしているんだね。

いいかんじだほ！



第4章 予算編成

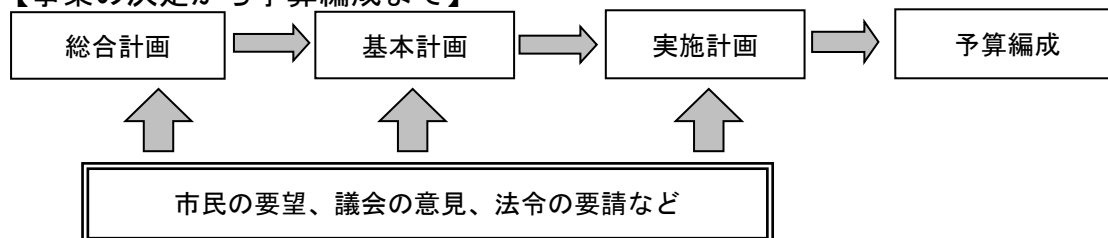
1 予算編成の流れ

色々考えて
作っているんだね

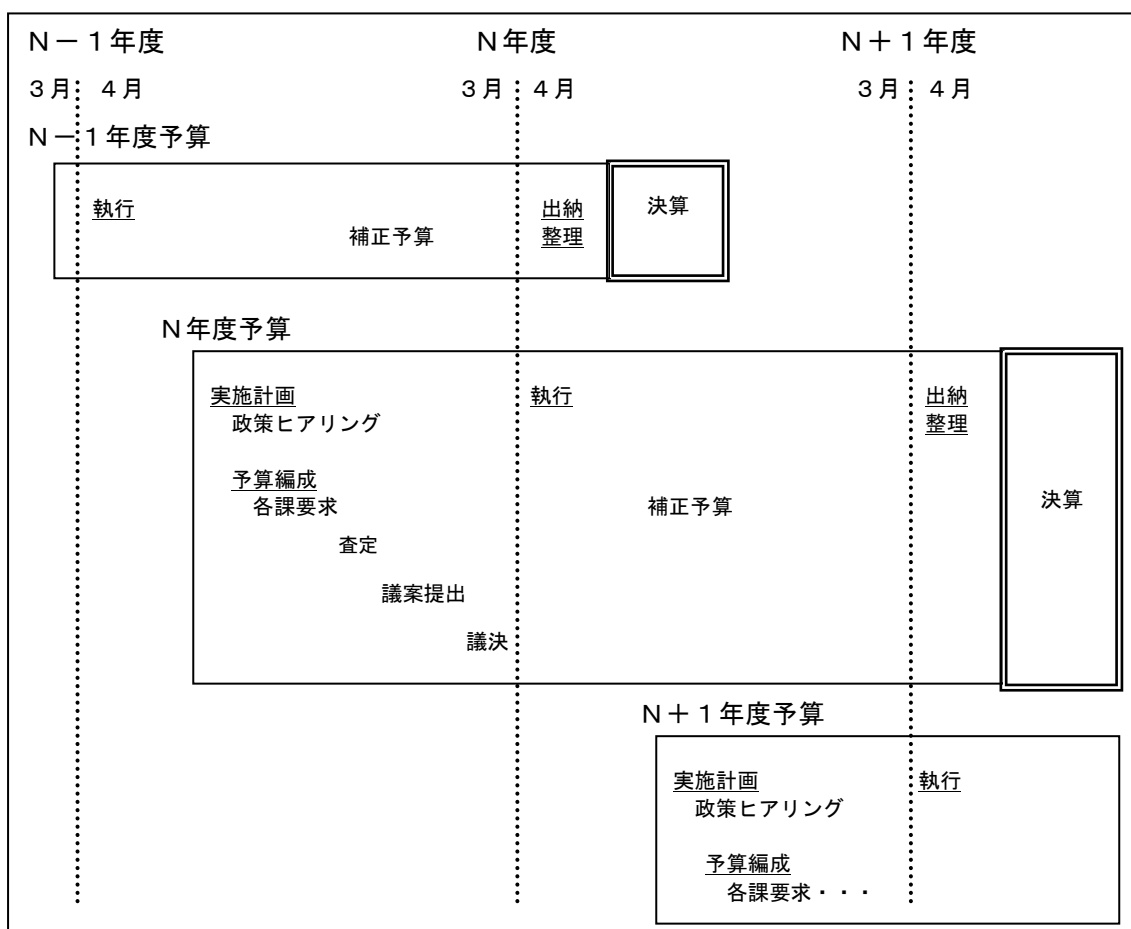
予算とは1年間の歳入と歳出の見積りのことで、予算編成とは、その見積りを作ることなんだよ。予算を作るといっても、ルールなどの決まりごとがないと決められないよね。そこで朝霞市では、総合計画に基づいて事業の優先度を政策的に判断し、優先度の高い事業については重点的に予算を配分する、「政策主導型」の予算編成を行っているんだよ。

歳入は限られているから、少ないお金でより良いサービスを提供できるように予算編成に取り組んでいるんだ。

【事業の決定から予算編成まで】

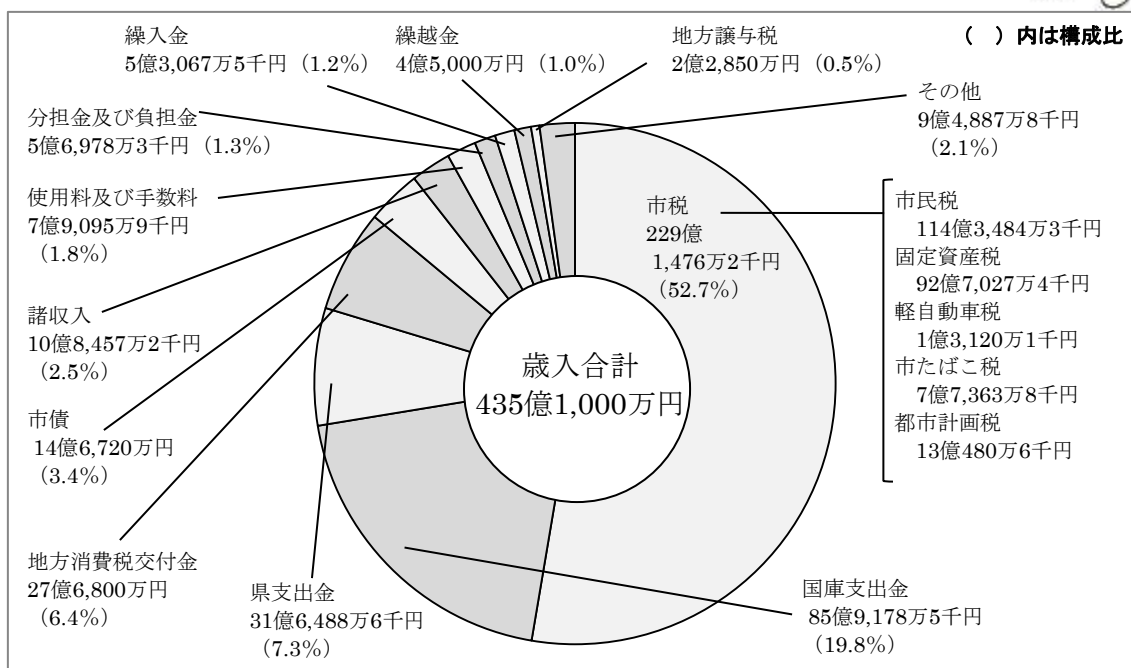


【予算編成の流れ】



2 令和2年度一般会計当初予算（歳入）

今年どのくらいお金が
入ってくるかの予想だよ



(単位:千円・%)		
款	予算額	構成比
★市 税	22,914,762	52.7
★地方譲与税	228,500	0.5
★利子割交付金	18,000	0.0
★配当割交付金	102,000	0.2
★株式等譲渡所得割交付金	87,000	0.2
★法人事業税交付金	78,577	0.2
★地方消費税交付金	2,768,000	6.4
★ゴルフ場利用税交付金	11,000	0.0
★環境性能割交付金	38,000	0.1
★国有提供施設等所在	121,000	0.3
★市町村助成交付金		
★地方特例交付金	183,000	0.4
★地方交付税	133,000	0.3
★交通安全対策特別交付金	13,882	0.0
★分担金及び負担金	569,783	1.3
★使用料及び手数料	790,959	1.8
★国庫支出金	8,591,785	19.8
★県支出金	3,164,886	7.3
★財産収入	163,418	0.4
★寄附金	1	0.0
★繰入金	530,675	1.2
★繰越金	450,000	1.0
★諸収入	1,084,572	2.5
★市債	1,467,200	3.4
合 計	43,510,000	100.0

※★は自主財源を、それ以外は依存財源を表しているよ。

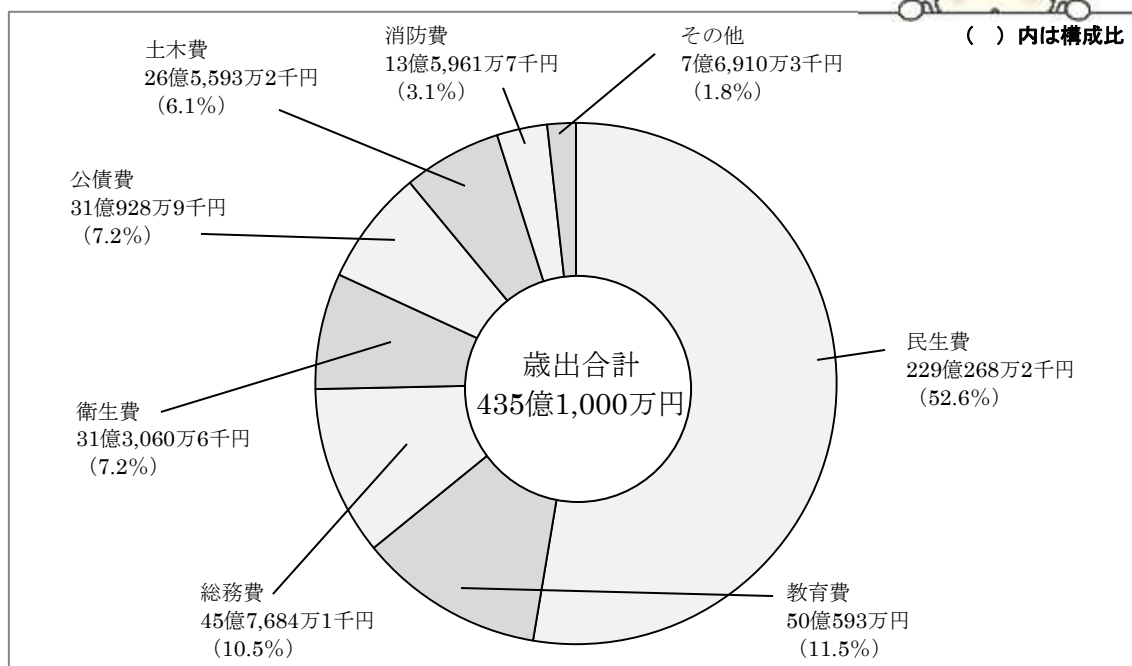
入ってくるお金以上にお金を使うと赤字になってしまうから、歳入予算額と歳出予算額は、同じ額として見積るんだよ。



市がその年に行う予定のことは、
歳出予算を見れば分かるんだね



3 令和2年度一般会計当初予算（歳出）



(単位:千円・%)

款		予算額	構成比	款		予算額	構成比					
議	会	費	285,051	0.7	土	木	費	2,655,932	6.1			
総	務	費	4,576,841	10.5	消	防	費	1,359,617	3.1			
民	生	費	22,902,682	52.6	教	育	費	5,005,930	11.5			
衛	生	費	3,130,606	7.2	公	債	費	3,109,289	7.2			
労	働	費	1,355	0.0	諸	支	出	金	6,007	0.0		
農	林	水	産	業	費	67,539	0.2	予	備	費	50,000	0.1
商	工	費	359,151	0.8	合	計	43,510,000	100.0				

議会費…議会の活動のための経費

総務費…徴税・戸籍・選挙・統計などのための経費

民生費…福祉や保育など、住民の一定水準の生活を確保し、安定した社会生活を保障するための経費

衛生費…公害対策やごみ処理など、住民の健康で衛生的な生活環境を保持するための経費

労働費…労働者を支援する各種事業のための経費

農林水産業費…農業の改良や組合の指導育成、農業施設の管理のための経費

商工費…中小企業への融資支援、商工業の振興などのための経費

土木費…道路橋りょうの整備・改良、都市計画などのための経費

消防費…埼玉県南西部消防本部の運営や、消防団の活動などのための経費

教育費…学校・博物館・公民館・図書館などの施設の設置管理、その他教育や学術文化に関する事務を行うための経費

公債費…市が借り入れした市債（借金）の元金、利子の償還（返済）費



まだまだ
気になるな

番外編 ぽぽたんのぎもん

色々難しい言葉がでてきてぽぽたんには難しかったかな？
もう少し説明が必要なところについて、解説するよ！



ぎもん① P5より
市税が減るとどうなっちゃうのかな？

こたえ①

朝霞市の歳入の半分以上は市税であることをさっき勉強したよね。だから、市税が減ると、これまで行ってきた市民サービスが提供できなくなってしまうおそれがあるんだよ。

市税には、景気の影響を受けやすいといった特徴があるんだ。また、新型コロナウイルスの影響や、災害などでも影響を受けたりするね。だから、そんなときのためにある程度貯金をしておく必要があるんだよ。その貯金のことをP13で説明した財政調整基金と言うんだ。

～さらにいうと～

最近話題となっている「ふるさと納税」。寄附によりふるさとを応援するという趣旨は大切だね。だけどこの制度によって、本来朝霞市に入ってくるはずだった市民税も影響（減収）を受けているんだよ。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
①	4,028万5千円	6,263万1千円	1,196万3千円
②	1億3,129万5千円	1億8,932万2千円	2億6,129万4千円
差引収支	△9,101万円	△1億2,669万1千円	△2億4,933万1千円

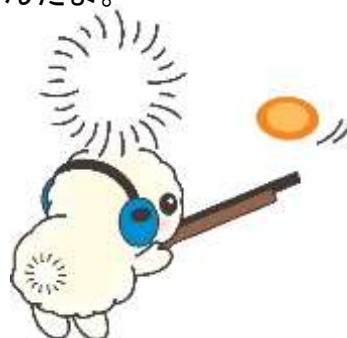
① 朝霞市のふるさと納税受入額（朝霞市がいただいた個人からの寄附金額）

② 市民税の寄附金税額控除額（朝霞市民が他市などへ寄附をした分の市民税の減収額）

このように、差引収支のマイナスは年々増えている、令和元年度は、**2億4,933万1千円もマイナス**になっているんだ。このままだと市民サービスに影響が出ることも考えられるから、朝霞市のPRをしたりして、朝霞市にもふるさと納税をしてもらえるよう工夫をしているんだよ。

朝霞市は東京2020オリンピック

・パラリンピック射撃競技会場です



ぎもん② P6より

**市民一人当たりの市税負担額より、使われたお金の方が多い理由は？
民生費は具体的にどんなサービスがあって、なんで今後も増えていくの？**

こたえ②

歳入には、市税だけでなく、国や県からもらうものや施設の使用料など、色々な種類の収入があるんだ。そういったものを活用することで、市民に負担してもらう市税以上に、たくさんのサービスを行えるように工夫しているんだよ。

民生費は、福祉や医療などの経費で、具体的には、障害者の方々のお手伝いや高齢者がおうちで自立した生活を送るためのお手伝い、こども医療費の支払いや保育園の整備・運営などの費用があるよ。

これらの事業は市民の生活に直結しているので、減らすことが難しいんだ。しかも朝霞市では人口が増えていて、保育園に入園したい子どもの数も増えているし、高齢化も進んでいくから、今後も増加していくものと考えられているんだよ。

ぎもん③ P9より

扶助費がこれからも増えていくと、朝霞市の財政状況はどうなるの？

こたえ③

繰り返しになるけど、扶助費は市民の生活を支えるために必須のものなんだ。また、扶助費は義務的経費とも呼ばれ、支払うことが義務付けられている費用なんだ。そのため、扶助費が減ることは国の制度が変更になるなど、特別な理由がない限りは考えられないんだよ。そして、扶助費がこのままどんどん増えていくと、新しいことやほかのことに使えるお金が減っていつてしまうんだ。

だから今後は、お金の使いみちに優先順位をつけていくことが、ますます大事になってくるんだよ。



～さらにいうと～

社会保障関係経費には、国や県からの負担金や補助金などを活用している部分があるんだよ。「特定財源」というんだ。

でもね、全額を負担してくれるわけではなくて、市が負担する分も当然あるんだ。「一般財源」というよ。令和元年度と前年度を比較すると・・・

特定財源が増えていて、国や県の負担してくれる分や、補助金を活用している分は増えているんだけど、朝霞市が負担している分も増えているんだね。

経費区分	令和元年度	平成30年度	増減額
社会保障施策に要する経費	227億857万2千円	211億1,628万8千円	15億9,228万4千円
特定財源	112億6,008万5千円	104億147万9千円	8億5,860万6千円
一般財源	114億4,848万7千円	107億1,480万9千円	7億3,367万8千円

ぎもん④ P10より

実質単年度収支が赤字となったのは、どうしてなのかな？

こたえ④

もちろん赤字なのはよくないことだけど、ここでの実質単年度収支の赤字というのは、「貯金を取り崩して事業を行った」ことが主な要因なんだよ。朝霞市の状況としては、景気の回復にあわせて市税収入も増えているし、人口も毎年増えているんだ。でもね、次々に新しい行政課題が出てきて、それに対応するためにはたくさんのお金が必要になってくるんだ。その結果として、収入の増えた額以上に支払いが発生したといえるね。

例えば、昔に建てた建物や道路などが古くなって修理しないといけないとか、人口が増えたことで、保育・障害福祉・介護サービスなどの需要が増えているなど、朝霞市が抱えている課題はたくさんあるんだ。

さらに、「将来に備えなければいけない」という危機感を持って、先を見据えて貯金していないと、災害などの不測の事態が起きた時に対応できなくなってしまふんだ。

令和元年度の実質単年度収支は赤字となってしまったので、今まで以上に気を付けてお金を使うようにしていかなければいけないね。



ぎもん⑤ P13より

借金があるのに貯金もあるのはなんでだろう？

こたえ⑤

P11でも説明したけれど、朝霞市の借金には、市民が長い期間にわたって使う施設の建設費などを、将来利用する市民にも借金の返済という形で負担してもらって世代間負担の公平性を保つ、という効果があるんだ。また、朝霞市が借金をするときには、原則として「お金が足りないからという理由」ではなく、「道路を作る・施設の改修をするなどの具体的な理由」が必要なんだ。しかも、「具体的な理由」について、事前に埼玉県に届出や協議をした上で、その事業に実際にかかった費用のうち決まった割合までしか借りられないんだ。以上のように、借金には色々ルールがあって、お金が足りないからといって急に借りられるものではないんだ。

家計に置き換えて考えると、住宅ローン（借金）を払いながら、他の支出に備えて貯金することは普通だよ。それと同じように朝霞市も、新しい建物を建てたりして大きな支出があると借金をするし、その借金を払い終わる前でも、災害などの突然の支出に備えて貯金する必要があるんだ。

ぎもん⑥ P14より

財政力指数は「1」を超えたほうがいいの？それとも超えないほうがいいの？

こたえ⑥

もし財政力指数がとても大きければ、他の地方公共団体と比較したとき、財政的に余裕があると言われているよ。だけど、財政力指数が1を超えると、

①普通交付税がもらえなくなる（不交付団体になる）

②臨時財政対策債の発行ができなくなる

③国や県からの補助金の補助率が下がって、もらえる補助金の額が下がるなどのデメリットもあるんだよ。

また、不交付団体になると、税収が上がったり下がったりしたときには、その影響を全額受けてしまうんだよ（交付団体であれば、影響の一部は地方交付税をもらってカバーできるんだ）。

朝霞市はもう少しで財政力指数が「1」を超えそうな状況なんだ。仮に少しだけ「1」を超えたとしたら、税収があまり変わらないのに上のデメリットの影響を受けてしまうから、逆に財政的に不利な状況になる可能性があるんだ。



※ちなみに財政力指数は、実際の歳入や歳出で計算するのではなく、「歳入の見込み額」と、「人口や面積などから計算した必要とされる額」を比べた財源不足額から計算しているんだよ。そのため、実際に必要な金額と少し違うところがあるんだ。

ぎもん⑦ P16より

朝霞市は市税収入が増えているはずなのに、自由に使えるお金の割合は減っているんだね。ということは、ここからどのようなことが読み取れるかな？また、今後はどうしていけばよいのかな？

こたえ⑦

市税収入が増えているので、安心・・・に見えるかもしれない。だけど、自由に使えるお金の割合が減っているということは、市税収入が増えた分以上に、扶助費などの義務的経費が大きく増えていることが読み取れるね。

これからも新型コロナウイルスの影響などで、経済の先行きが不透明なため、市税収入の大幅な伸びが期待できない中、困っている市民の方々を助けるため、いろいろな市民サービスは続けていかななくてははいけないね。

朝霞市は今後、効率よく市民サービスを行い、市民に満足してもらえるように工夫や努力をしていく必要があるんだ。





ぼくと一緒に勉強してくれてありがとう。

とっても難しかったけど、最後まで頑張ったぽ！



ぽぽたん、最後まで付き合ってくれてありがとう。

でも、少し難しかったよね。わからないことがあったら、いつでも聞いてね。

また、本冊子を見られた市民の皆さまが朝霞市の財政に興味を持っていた
だき、少しでも身近に感じていただけたら幸いです。

資料編

本編に関連するデータを掲載しています。

資料 1 歳入・歳出決算額の推移

資料 2 実質収支の推移（一般会計）

資料 3 市債現在高の推移

資料1 歳入・歳出決算額(款別)の推移

単位:千円・%

年度 款	平成10年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率
市 税	17,161,829	21,056,700	20,782,769	19,950,261	20,104,139	20,306,302	20,532,649	20,869,175	1.6	21,263,529	1.9	21,634,756	1.7	22,031,011	1.8	22,513,237	2.2	22,978,846	2.1
地 方 譲 与 税	209,816	249,768	234,012	229,808	235,076	219,575	210,324	191,649	△ 8.9	200,716	4.7	215,524	7.4	215,174	△ 0.2	217,545	1.1	213,647	△ 1.8
利 子 割 交 付 金	133,944	88,652	72,020	64,238	50,670	45,221	41,231	36,704	△ 11.0	32,193	△ 12.3	20,791	△ 35.4	33,775	62.5	34,182	1.2	17,918	△ 47.6
配 当 割 交 付 金		34,990	27,467	34,518	39,600	45,710	87,513	166,877	90.7	130,680	△ 21.7	86,741	△ 33.6	116,268	34.0	95,210	△ 18.1	117,442	23.4
株式等譲渡所得割交付金		12,098	14,710	11,602	9,839	13,258	143,940	102,340	△ 28.9	132,599	29.6	52,978	△ 60.0	127,269	140.2	87,835	△ 31.0	71,170	△ 19.0
地方消費税交付金	958,273	932,239	994,686	992,977	1,002,726	1,013,566	1,004,928	1,228,034	22.2	2,043,702	66.4	1,855,695	△ 9.2	2,009,905	8.3	2,257,714	12.3	2,173,348	△ 3.7
ｺﾞﾙﾌ場利用税交付金	28,215	15,304	15,884	14,371	14,051	13,748	13,885	14,549	4.8	14,454	△ 0.7	14,572	0.8	13,514	△ 7.3	12,951	△ 4.2	10,792	△ 16.7
特別地方消費税交付金	3,397																		
自動車取得税交付金	195,127	173,203	101,440	88,558	53,773	95,094	83,001	37,294	△ 55.1	60,560	62.4	62,666	3.5	89,353	42.6	92,650	3.7	47,397	△ 48.8
環境性能割交付金																		14,355	皆増
国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	89,945	41,177	79,892	100,746	100,655	117,194	111,354	111,376	0.0	115,181	3.4	121,629	5.6	121,385	△ 0.2	121,142	△ 0.2	121,142	0.0
地方特例交付金		295,056	267,288	243,510	309,688	130,160	123,587	111,934	△ 9.4	111,539	△ 0.4	121,176	8.6	132,483	9.3	161,086	21.6	451,096	180.0
地 方 交 付 税	1,583,280	139,970	140,124	160,397	589,349	625,351	584,041	452,249	△ 22.6	467,441	3.4	401,441	△ 14.1	322,964	△ 19.5	291,488	△ 9.7	269,761	△ 7.5
交通安全対策特別交付金	20,188	17,642	17,824	16,676	16,108	16,077	16,061	14,345	△ 10.7	15,028	4.8	14,494	△ 3.6	14,117	△ 2.6	13,035	△ 7.7	12,619	△ 3.2
分担金及び負担金	420,430	483,450	503,338	499,344	513,738	562,107	631,809	696,599	10.3	838,475	20.4	857,452	2.3	920,729	7.4	964,802	4.8	754,429	△ 21.8
使用料及び手数料	652,087	765,683	749,512	745,721	738,879	749,512	736,956	732,790	△ 0.6	741,909	1.2	739,749	△ 0.3	723,030	△ 2.3	745,329	3.1	753,034	1.0
国 庫 支 出 金	2,020,625	3,299,798	6,239,445	4,977,568	5,416,952	5,148,676	5,226,516	5,895,068	12.8	6,360,587	7.9	7,411,567	16.5	6,963,704	△ 6.0	7,070,614	1.5	8,142,116	15.2
県 支 出 金	1,031,561	1,335,321	1,346,947	1,726,818	2,049,425	2,139,928	2,078,387	2,182,265	5.0	2,290,350	5.0	2,390,167	4.4	2,415,281	1.1	2,589,386	7.2	3,036,508	17.3
財 産 収 入	28,041	20,689	14,952	31,359	339,525	142,037	229,278	93,909	△ 59.0	51,234	△ 45.4	91,119	77.8	48,088	△ 47.2	59,611	24.0	122,252	105.1
寄 附 金	25,300	3,827	391	484	414	10,848	5,613	817	△ 85.4	1,819	122.6	1,013	△ 44.3	40,375	3,884.0	63,909	58.3	14,999	△ 76.5
繰 入 金	190,251	352,925	151,104	848,949	111,852	433,440	1,002,795	319,045	△ 68.2	173,241	△ 45.7	65,671	△ 62.1	384,144	484.9	465,779	21.3	815,212	75.0
繰 越 金	1,957,859	1,846,120	1,772,925	1,360,091	1,224,624	1,118,883	1,076,081	1,418,228	31.8	947,530	△ 33.2	1,074,221	13.4	1,065,725	△ 0.8	1,134,089	6.4	1,341,168	18.3
諸 収 入	904,738	1,089,693	1,039,896	1,327,139	1,146,367	1,177,350	1,324,670	1,243,093	△ 6.2	1,249,863	0.5	1,341,701	7.3	1,346,615	0.4	1,385,178	2.9	1,319,925	△ 4.7
市 債	2,160,000	3,170,478	3,968,731	2,318,167	2,275,173	2,114,184	1,770,552	1,713,809	△ 3.2	1,856,585	8.3	1,686,090	△ 9.2	2,380,272	41.2	2,648,341	11.3	1,709,394	△ 35.5
合 計	29,774,906	35,424,783	38,535,357	35,743,302	36,342,623	36,238,221	37,035,171	37,632,149	1.6	39,099,215	3.9	40,261,213	3.0	41,515,181	3.1	43,025,113	3.6	44,508,570	3.4

年度 款	平成10年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率
議会費	257,300	252,927	275,908	250,438	311,907	296,191	290,729	292,300	0.5	282,878	△ 3.2	280,222	△ 0.9	280,862	0.2	274,191	△ 2.4	272,039	△ 0.8
総務費	3,971,951	4,189,710	4,424,094	4,201,084	3,872,845	3,920,221	4,291,635	4,758,979	10.9	5,672,270	19.2	5,331,762	△ 6.0	5,507,994	3.3	5,614,191	1.9	4,846,666	△ 13.7
民生費	6,807,808	11,418,903	12,165,940	14,844,261	15,575,434	16,070,055	16,882,399	17,852,152	5.7	18,559,284	4.0	20,101,436	8.3	20,494,668	2.0	20,948,500	2.2	22,641,729	8.1
衛生費	2,774,153	2,740,339	2,530,526	2,895,845	2,952,128	2,900,293	2,680,223	2,859,516	6.7	2,727,219	△ 4.6	2,778,296	1.9	2,720,861	△ 2.1	2,940,213	8.1	2,970,837	1.0
労働費	58,514	29,212	26,914	27,098	26,359	24,361	24,353	1,466	△ 94.0	1,454	△ 0.8	1,419	△ 2.4	1,397	△ 1.6	1,368	△ 2.1	1,329	△ 2.9
農林水産業費	68,646	79,051	78,363	89,024	69,390	72,562	74,008	71,655	△ 3.2	69,987	△ 2.3	64,407	△ 8.0	65,387	1.5	68,165	4.2	76,625	12.4
商工費	1,124,276	202,421	2,159,463	231,435	228,284	244,404	256,535	255,314	△ 0.5	379,228	48.5	232,536	△ 38.7	261,610	12.5	270,901	3.6	332,280	22.7
土木費	4,668,409	3,669,699	3,348,861	2,832,641	2,869,059	3,147,178	2,595,626	2,161,457	△ 16.7	2,424,980	12.2	2,560,266	5.6	2,799,268	9.3	2,881,007	2.9	3,208,881	11.4
消防費	1,638,085	1,288,258	1,280,101	1,274,330	1,253,789	1,250,939	1,266,693	1,265,516	△ 0.1	1,309,480	3.5	1,301,850	△ 0.6	1,460,707	12.2	1,361,809	△ 6.8	1,339,950	△ 1.6
教育費	3,724,707	6,953,379	8,007,634	4,878,564	4,931,987	4,079,980	4,054,108	4,011,543	△ 1.0	3,601,534	△ 10.2	3,556,456	△ 1.3	3,808,949	7.1	4,328,006	13.6	4,596,626	6.2
公債費	2,493,935	2,822,100	2,874,225	2,991,975	3,132,393	3,155,720	3,200,426	3,154,633	△ 1.4	2,996,465	△ 5.0	2,986,810	△ 0.3	2,979,347	△ 0.2	2,995,554	0.5	3,054,658	2.0
諸支出金	223,402	5,859	3,237	1,983	165	236	208	88	△ 57.6	215	144.4	28	△ 87.0	42	47.5	40	△ 4.8	70	75.0
合計	27,811,186	33,651,858	37,175,266	34,518,678	35,223,740	35,162,140	35,616,943	36,684,619	3.0	38,024,994	3.7	39,195,488	3.1	40,381,092	3.0	41,683,945	3.2	43,341,690	4.0

資料2 年度別実質収支調（一般会計）

単位：円・％

区 分	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	1 年 度
予 算 現 額	37,868,649,400	39,468,402,667	41,002,353,180	41,950,379,742	43,046,912,636	45,709,152,658
最 終 予 算 額 (前年度からの継続費及び繰越事業費財 源 充 当 額 を 除 いた も の。)	37,338,560,000	39,078,111,000	40,416,656,000	41,195,444,000	42,459,809,000	45,150,709,000
歳 入 決 算 額 A	37,632,149,420	39,099,215,932	40,261,213,797	41,515,180,839	43,025,113,347	44,508,570,828
収 納 率	99.4	99.1	98.2	99.0	99.9	97.4
歳 出 決 算 額 B	36,684,619,991	38,024,994,143	39,195,487,917	40,381,092,126	41,683,945,275	43,341,690,299
執 行 率	96.9	96.3	95.6	96.3	96.8	94.8
歳入歳出差引額 A-B C	947,529,429	1,074,221,789	1,065,725,880	1,134,088,713	1,341,168,072	1,166,880,529
継 続 費 通 次 繰 越 額 D	11,754,840	16,275,800	10,949,742	12,944,596	49,651,658	160,039,336
繰 越 明 許 費 繰 越 額 E	31,997,200	48,559,380	48,921,200	101,716,040	172,046,000	30,631,000
事 故 繰 越 し 繰 越 額 F			801,000	0	0	4,601,280
実 質 収 支 C-D-E-F	903,777,389	1,009,386,609	1,005,053,938	1,019,428,077	1,119,470,414	971,608,913
実質収支比率（一般会計）	4.0	4.4	4.3	4.3	4.6	3.9

資料3 市債現在高の推移

単位：千円

	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末見込
一般会計	31,441,606	30,386,209	29,587,241	28,571,896	28,221,744	28,089,210	26,926,149	26,775,599
(うち臨時財政対策債)	13,713,071	13,864,302	13,715,556	13,350,617	12,828,889	12,023,768	11,034,874	10,020,641
下水道事業会計	2,783,330	2,771,444	3,038,948	3,086,945	3,088,505	3,301,646	3,246,422	3,845,841
水道事業会計	4,283,309	3,931,418	4,235,746	4,566,720	4,807,088	4,851,916	4,888,188	5,020,001
企業会計合計	7,066,639	6,702,862	7,274,694	7,862,846	7,895,593	8,153,562	8,134,610	8,865,842
全会計合計	38,508,245	37,089,071	36,861,935	36,847,674	36,117,337	36,242,772	35,060,759	35,641,441

※令和2年度については令和2年12月末時点での見込みです。

財政関係用語集

～あ行～

○ 維持補修費（いじほしゅうひ） P 8

歳出を性質別に区分したものの一つで、公共施設を修繕するなど、その効用を維持するために要する経費のこと。

○ 依存財源（いぞんざいげん） P 4、21

国や県からの収入や借り入れによる財源のこと。地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方譲与税、地方債などが該当する。

《関連：自主財源》

○ 一般会計（いっぱんかいけい） P 2

地方公共団体の基本的な行政運営経費を計上した会計のこと。

《関連：特別会計》

○ 一般財源（いっばんざいげん） P 25

使い道に制限のない財源で、地方公共団体が自主的にその用途を決定できるもののこと。地方税、地方交付税、地方譲与税などが該当する。

《関連：特定財源》

○ 衛生費（えいせいひ） P 6、7、22

歳出を目的別に区分したものの一つで、公害対策やごみ処理など、住民の健康で衛生的な生活環境を保持するために要する経費のこと。

～か行～

○ 貸付金（かしつけきん） P 8

歳出を性質別に区分したものの一つで、他の地方公共団体や民間団体への貸付に要する経費のこと。

○ 議会費（ぎかいひ） P 6、7、22

歳出を目的別に区分したものの一つで、議会の活動のために要する経費のこと。

○ 教育費（きょういくひ） P 6、7、22

歳出を目的別に区分したものの一つで、学校・博物館・公民館・図書館などの施設の設置管理、その他教育や学術文化に関する事務を行うために要する経費のこと。

○ 繰入金（くりいれきん） P 3、4、21

歳入科目の一つで、基金の取り崩しや、他の会計からの繰り出しによって得る収入のこと。

○ 繰越金（くりこしきん） P 3、4、21

歳入科目の一つで、前年度から当該年度へ持ち越された収入のこと。

○ 繰出金（くりだしきん） P 8

歳出を性質別に区分したものの一つで、特別会計などに支出するために要する経費のこと。

○ 経常収支比率（けいじょうしゅうしひりつ） P 16

財政構造の弾力性を示す指標。「毎年収入される市税などの経常一般財源、臨時財政対策債」を、「人件費や扶助費や公債費などの決まった支出」に対してどの程度充てているかの割合で算出される指標のこと。指数が高いほど財政が硬直化し、自由に使えるお金が少ないということになる。

○ 決算（けっさん） P 1～10

会計年度（4月から翌年3月までの期間）1年間の歳入と歳出の確定した結果を示したもの。

○ 県支出金（けんししゅつきん） P 3、4、21

歳入科目の一つで、県から、市町村が実施する特定の事業に対して交付される収入のこと。

○ 公営企業会計（こうえいきぎょうかいけい） P 2

民間企業と同じように、基本的に事業による収益でまかなわれている会計のこと。朝霞市では水道事業と下水道事業の2つの会計が該当する。

○ 公債費（こうさいひ） P 6～8、2 2

歳出を目的別または性質別に区分したものの一つで、地方債の元金の返済や利子の支払いにかかる経費のこと。

《関連：実質公債費比率、地方債》

○ 交付金（こうふきん） P 3、4、2 1

歳入科目の一つで、国や都道府県が徴収した税金を一定の基準によって市町村に配分される収入のこと。利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、ゴルフ場利用税交付金などがある。

○ 国庫支出金（こっこししゅつきん） P 3、4、2 1

歳入科目の一つで、国から、都道府県や市町村が実施する特定の事業に対して交付される収入のこと。

～さ行～

○ 財産収入（ざいさんしゅうにゅう） P 3、4、2 1

歳入科目の一つで、地方公共団体が保有する財産の運用などで得る収入のこと。

○ 歳出（さいしゅつ） P 6、2 2

会計年度（4月から翌年3月までの期間）1年間の支出のこと。

○ 歳入（さいにゅう） P 3、2 1

会計年度（4月から翌年3月までの期間）1年間の収入のこと。

○ 財政（ざいせい） P 1

国や地方公共団体がさまざまな公共施設や公的サービスを提供するために、税金などのお金を集めて管理し、必要なお金を支払っていく活動のこと。

○ 財政調整基金（ざいせいちょうせいききん） P 1 2

想定外の歳入の減少や歳出の増加などに備えて、安定した財政運営を行うために積み立てている基金のこと。

○ 財政力指数（ざいせいりよくしすう） P 1 4

市民サービスを行うために必要なお金を自分の力でどれだけ準備できるかを示す指標のこと。通常基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均で表し、指数が大きいほど財政力が強いことになる。指数が「1」を超えると、国から普通交付税がもらえなくなる。

算式：基準財政収入額÷基準財政需要額＝財政力指数

○ 自主財源（じしゅざいげん） P 4、2 1

地方公共団体が自主的に収入している財源のこと。地方税、分担金、負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入などが該当する。

《関連：依存財源》

○ 実質赤字比率（じっしつあかじひりつ） P 1 7

一般会計の実質赤字額が標準財政規模に対してどれくらいあるのかを表す指標のこと。20パーセント以上で財政再生団体となる。

《関連：標準財政規模、連結実質赤字比率》

○ 実質公債費比率（じっしつこうさいひりつ） P 1 8

一般会計が1年間で支払う借金の返済額（公債費）が、標準財政規模に対してどれくらいあるのかを表すための指標のこと。18パーセントを超えると地方債発行に国の許可が必要となる。また、25パーセント以上で財政健全化団体、35パーセント以上で財政再生団体となる。

《関連：公債費、標準財政規模》

○ 実質収支（じっしつしゅうし） P 1 0

歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた数値で、その年度の実質的な収支を表している数値のこと。

《関連：実質単年度収支、単年度収支》

○ 実質単年度収支（じっしつたんねんどしゅうし） P 1 0

実質的な黒字要素（財政調整基金への積立金や債務を繰り上げて償還した繰上償還金）や赤字要素（積立金取崩し額）が、歳入・歳出に措置されなかった場合、単年度収支がどのようになっているかを表している数値のこと。

《関連：実質収支、単年度収支》

○ 社会保障関係経費（しゃかいほしょうかんけいけいひ） P 1、25

安心して生活していくための「医療」、「年金」、「福祉」、「介護」、「生活保護」などの公的サービスを実施するために必要な経費のこと。

《関連：扶助費、民生費》

○ 消防費（しょうぼうひ） P 6、7、22

歳出を目的別に区分したものの一つで、災害から地域住民の生命と財産を守るために必要な消防設備などの整備に要する経費のこと。

○ 将来負担比率（しょうらいふたんひりつ） P 19

一般会計が将来支払うべき借金の返済額（市債残高）などの負担の見込額が、標準財政規模に対してどれくらいあるかを示す指標のこと。市町村については、350パーセント以上で財政健全化団体となる。

《関連：標準財政規模》

○ 使用料及び手数料（しょうりょうおよびてすうりょう） P 3、4、21

歳入科目の一つで、使用料は、市民センターや体育館などの公共施設の利用などに係る収入のこと。手数料は、住民票の発行など自治体の提供するサービスの対価として徴収する収入のこと。

○ 人件費（じんけんひ） P 8

歳出を性質別に区分したものの一つで、市長・市職員の給与、市議会議員の報酬などの経費のこと。

○ 総務費（そうむひ） P 6、7、22

歳出を目的別に区分したものの一つで、徴税・戸籍・選挙・統計などに要する経費のこと。

～た行～

○ 単年度収支（たんねんどしゅうし） P 10など

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた数値のこと。1年間で黒字であったか赤字であったかを表している。

《関連：実質収支、実質単年度収支》

○ 地方交付税（ちほうこうふぜい） P 3、4、15、21

歳入科目の一つで、地方公共団体の自主性を損なわずに地方財源の不均衡を調整するために、国税の一部を合理的な基準によって、国から地方公共団体に交付される税のこと。地方の固有財源とされている。

《関連：普通交付税、特別交付税、臨時財政対策債》

○ 地方債（市債）（ちほうさい（しさい）） P 3、4、11、21

歳入科目の一つで、道路や学校、保育園など長い期間利用できる公共施設を整備する時などに、地方公共団体が資金調達として行う借り入れる債務のこと。現在の市民と将来の市民の負担を平等にする効果や、年度による出費の偏りをなくす効果などがある。

《関連：公債費》

○ 地方譲与税（ちほうじょうよぜい） P 3、4、21

歳入科目の一つで、国が徴収した税金を一定の基準によって都道府県や市町村に配分される収入のこと。地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税などがある。

○ 積立金（つみたてきん） P 8

歳出を性質別に区分したものの一つで、財政調整基金などへの積み立てに要する経費のこと。

○ 特定財源（とくていざいげん） P 25

使い道が特定されている財源のこと。国庫支出金、県支出金、地方債などが該当する。

《関連：一般財源》

○ 特別会計（とくべつかいけい） P 2

特定の事業における歳入歳出について、一般会計と区別して計上した会計のこと。朝霞市では、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療保険の3つの特別会計がある。

《関連：一般会計》

○ 特別交付税（とくべつこうふぜい） P 15

普通交付税に反映できない地域ごとの特別な事情や災害などの突発的な状況の時に発生する需要に対して交付される税のこと。

《関連：地方交付税、普通交付税、臨時財政対策債》

○ 土木費（どぼくひ） P 6、7、22

歳出を目的別に区分したものの一つで、道路橋りょうの整備・改良、都市計画などに要する経費のこと。

～な行～

○ 農林水産業費（のうりんすいさんぎょうひ） P 6、7、22

歳出を目的別に区分したものの一つで、農業の改良や組合の指導育成、農業施設の管理などに要する経費のこと。

～は行～

○ 標準財政規模（ひょうじゅんざいせいきぼ） P 18

地方公共団体が標準的な状態で収入しうる経常一般財源の規模を示すもののこと。各地方公共団体（他の市など）と財政規模を比較する場合などに用いられる。
《関連：実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率》

○ 扶助費（ふじょひ） P 8、9

歳出を性質別に区分したものの一つで、生活保護や児童福祉、障害者福祉などの社会保障に要する経費のこと。
《関連：社会保障関係経費、民生費》

○ 普通建設事業費（ふつうけんせつじぎょうひ） P 8

歳出を性質別に区分したものの一つで、道路、公園、学校などの施設の建設事業など社会資本の整備に要する経費のこと。

○ 普通交付税（ふつうこうふぜい） P 18

地方交付税の一つで、合理的・客観的な指標をもとに計算された標準的な行政経費（基準財政需要額）から、標準的な一般財源となる収入（基準財政収入額）を引いた額を交付基準額として国から地方公共団体に交付される税のこと。
《関連：地方交付税、特別交付税、臨時財政対策債》

○ 物件費（ぶっけんひ） P 8

歳出を性質別に区分したものの一つで、施設の光熱水費や消耗品、備品購入費、各種委託料などに要する経費のこと。

○ 分担金及び負担金（ぶんたんきんおよびふたんきん） P 3、4、21

歳入科目の一つで、分担金は、地方公共団体が条例に基づいて課す受益者負担金の一のこと。負担金は、ある事業について特別の利益関係にある者から、その経費の全部又は一部を受益の程度に応じて徴収する収入のこと。保育園や放課後児童クラブの保育料などがある。

○ 補助費等（ほじょひとう） P 8

歳出を性質別に区分したものの一つで、各種団体に対する補助金や講師への謝礼などに要する経費のこと。

～ま行～

○ 民生費（みんせいひ） P 6、7、22、24

歳出を目的別に区分したものの一つで、福祉や保育など、住民の一定水準の生活を確保し、安定した社会生活を保障するために要する経費のこと。

《関連：社会保障関係経費、扶助費》

～や行～

○ 予算（よさん） P 20～22

会計年度（4月から翌年3月までの期間）1年間の歳入と歳出の予定を示した計画のこと。

～ら行～

○ 臨時財政対策債（りんじざいせいたいさくさい） P 18、32

地方交付税の財源不足に対応するために、基準財政需要額などをもとに算出された額の範囲内で発行することができる地方債のこと。

《関連：地方交付税、普通交付税、特別交付税》

○ 連結実質赤字比率（れんけつじっしつあかじひりつ） P 17

全会計の実質赤字額（又は資金不足額）が標準財政規模に対してどれくらいあるのかを表す指標のこと。30パーセント以上で財政再生団体となる。

《関連：標準財政規模、実質赤字比率》

○ 労働費（ろうどうひ） P 6、7、22

歳出を目的別に区分したものの一つで、中小企業への融資支援、商工業の振興な

どに要する経費のこと。



作成 朝霞市総務部財政課

〒351-8501 埼玉県朝霞市本町1丁目1番1号

TEL 048-463-1111 (代表)

TEL 048-463-3179 (直通)